

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日(2016年8月9日)

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自平成28年4月1日(2016年4月1日)至平成28年6月30日(2016年6月30日))

【会社名】 日立化成株式会社

【英訳名】 Hitachi Chemical Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 丸山 寿

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(5533)7000

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部 コーポレートコミュニケーションセンタ 法務グループ
法務担当部長 高橋 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(5533)7000

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部 コーポレートコミュニケーションセンタ 法務グループ
法務担当部長 高橋 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期(2015年度) 第1四半期 連結累計期間	第68期(2016年度) 第1四半期 連結累計期間	第67期(2015年度)
会計期間		自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上収益	(百万円)	137,580	125,042	546,468
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	11,915	10,129	53,682
親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益	(百万円)	8,340	7,224	38,512
親会社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	11,036	7,326	19,424
親会社株主持分	(百万円)	355,510	343,603	356,207
総資産額	(百万円)	541,306	510,618	535,155
基本的1株当たり四半期 (当期)利益	(円)	40.05	34.69	184.95
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益	(円)	-	-	-
親会社株主持分比率	(%)	65.7	67.3	66.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,068	8,276	95,069
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,905	8,003	35,663
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,861	7,071	22,123
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	90,714	107,118	119,988

(注) 1. 当社は、国際財務報告基準(以下、IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成している。

2. 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

3. 「売上収益」には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

4. 「希薄化後1株当たり四半期(当期)利益」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。なお、主要な関係会社における異動は、以下のとおりである。

(機能材料セグメント)

当社は、2016年4月1日付で、当社の完全子会社である日立化成ポリマー(株)及び日立化成フィルテック(株)を吸収合併した。

また、当社による日立化成ポリマー(株)の吸収合併に伴い、台湾日邦樹脂股份有限公司を主要な関係会社とした。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社並びに当社の子会社及び持分法適用会社)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、機能材料セグメントについては、半導体用ダイボンディング材料や銅張積層板が新規案件獲得等により売上を伸ばしたが、半導体回路平坦化用研磨材料、感光性フィルムはスマートフォン向けの売上が減少したこと等により、前年同期実績を下回った。また、先端部品・システムセグメントについては、東南アジア等における需要減や熊本地震の影響を受けて自動車部品の売上が減少したほか、蓄電デバイス・システムは、海外向けの電動車用の売上が増加したものの、国内新車向けと国内通信事業者向けの売上が減少したことにより、前年同期実績を下回った。この結果、売上収益は1,250億円(前年同期比9.1%減)となった。利益については、継続的な原価低減や福島第一原子力発電所の事故に伴う東京電力ホールディングス(株)からの補償金の受取等により、営業利益は120億円(前年同期比9.8%増)となったが、為替変動の影響により、税引前四半期利益は101億円(前年同期比15.0%減)、親会社株主に帰属する四半期利益は72億円(前年同期比13.4%減)となった。

機能材料セグメント

電子材料

半導体用エポキシ封止材は、中国市場向けが増加したものの、為替の影響を受けたことにより、前年同期実績を下回った。

半導体用ダイボンディング材料は、スマートフォン向けの新規採用やSSD等の需要増により、前年同期実績を上回った。

半導体回路平坦化用研磨材料は、スマートフォン向けの売上が減少したこと等により、前年同期実績を下回った。

電気絶縁用ワニスは、自動車向けの売上が減少したこと等により、前年同期実績を下回った。

無機材料

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、環境対応自動車向けの売上が増加したものの、PCやタブレットPC向け等の需要が減少したことにより、前年同期実績を下回った。

カーボン製品は、一部顧客の需要が減少したことにより、前年同期実績を下回った。

樹脂材料

機能性樹脂は、機能性アクリレートの売上が減少したこと等により、前年同期実績を下回った。

ディスプレイ用回路接続フィルムは、スマートフォン向けが前年同期実績と同水準を維持したものの、為替の影響を受けたこと等により、売上が減少した。

タッチパネル周辺材料は、一部顧客の需要が減少したことにより、前年同期実績を下回った。

粘着フィルムは、液晶ディスプレイの光学シート表面保護用等の売上が減少したことにより、前年同期実績を下回った。

配線板材料

銅張積層板は、スマートフォン向けやICTインフラ向けの売上が増加したことにより、前年同期実績を上回った。

感光性フィルムは、スマートフォン向けの売上が減少したこと等により、前年同期実績を下回った。

この結果、当セグメントの売上収益は641億円(前年同期比9.7%減)、セグメント損益は107億円(同15.0%増)となった。

先端部品・システムセグメント

自動車部品

樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品は、東南アジア等における需要減や熊本地震の影響により前年同期実績を下回った。

蓄電デバイス・システム

車両用電池は、国内新車向けの売上が減少したこと等により、前年同期実績を下回った。

産業用電池・システムは、海外向け電動車用電池の売上が増えたものの、国内の通信事業者向け電池等の需要が減少したことにより前年同期実績並みとなった。

キャパシタは、一部顧客の需要が減少したことにより、前年同期実績を下回った。

電子部品

配線板は、半導体検査装置向け等の売上が減少したことにより、前年同期実績を下回った。

その他

診断薬・装置は、アレルギー診断薬の売上が減少したことにより、前年同期実績を下回った。

この結果、当セグメントの売上収益は610億円(前年同期比8.5%減)、セグメント損益は13億円(同21.6%減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から129億円減少し、1,071億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額及び未収入金の増減額が減少したこと等から、前年同期実績と比較して58億円少ない、83億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等から、前年同期実績と比較して1億円多い、80億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加したこと等から、前年同期実績と比較して22億円多い、71億円の支出となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりである。

当社は、「材料技術」「プロセス技術」「評価技術」を基に多様な市場のすべてのバリューチェーンにおいてイノベーションを実現し、社会に新たな価値を提供することにより、適切な利益を獲得して事業の持続的成長を達成するとともに、ステークホルダーと協働することを通じ、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としている。

こうした方針の下、当社は、株式の上場を通じて、資本市場から事業の維持及び拡大に必要な資金を調達するとともに、親会社の(株)日立製作所による合理的なガバナンス機能を十分発揮させつつ株主の視点に立ったコーポレート・ガバナンスを確保すると同時に、上場会社として、すべてのステークホルダーとのコミュニケーションを深め、当社の強みを生かした自律性と緊張感のある経営を実践することが当社の企業価値向上に極めて重要であると考えている。

一方、当社は、日立グループの一員として、経営情報の交換、研究開発、製品の供給等の事業活動において、(株)日立製作所及びそのグループ会社との協力関係を維持、発展させ、日立グループのブランド力等の経営資源を有効活用することも、当社の企業価値向上に資するものと認識している。

当社としては、親会社のみならず、すべての株主にとっての企業価値の最大化を常に念頭に置き、日立グループ会社との関係においては事業運営及び取引の独立性を保つことを基本としつつ、経営計画の策定、ガバナンス体制の確立等に取り組んでいる。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は68億円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 従業員数

提出会社の状況

前連結会計年度末と比較して、当第1四半期連結累計期間末における当社の機能材料セグメントの従業員数は343名増加した。その主な理由は、当社の完全子会社である日立化成ポリマー(株)及び日立化成フィルテック(株)を吸収合併したことによるものである。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2016年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2016年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	208,364,913	208,364,913	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で ある。
計	208,364,913	208,364,913		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 2016年4月1日 至 2016年6月30日		208,364,913		15,454,363		32,861,522

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 133,500		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,003,400	2,080,034	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 228,013		
発行済株式総数	208,364,913		
総株主の議決権		2,080,034	

【自己株式等】

2016年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日立化成(株)	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号	133,500		133,500	0.06
計		133,500		133,500	0.06

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2016年4月1日至2016年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年6月30日)に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		119,988	107,118
売上債権		109,249	106,512
棚卸資産		51,693	51,330
その他の金融資産	7	16,527	16,607
その他の流動資産		3,200	4,179
流動資産合計		300,657	285,746
非流動資産			
有形固定資産		170,332	163,734
無形資産		13,463	12,719
退職給付に係る資産		6,960	7,178
繰延税金資産		11,566	11,321
持分法で会計処理されている投資		7,665	8,206
その他の金融資産	7	18,183	15,761
その他の非流動資産		6,329	5,953
非流動資産合計		234,498	224,872
資産合計		535,155	510,618
負債の部			
流動負債			
買入債務		51,926	54,367
社債及び借入金	7	32,564	30,352
未払費用		24,149	18,710
未払法人所得税		8,144	4,325
引当金		500	-
その他の金融負債	7	15,128	17,346
その他の流動負債		1,784	2,508
流動負債合計		134,195	127,608
非流動負債			
社債及び借入金	7	18,144	16,393
退職給付に係る負債		13,906	14,005
引当金		1,158	1,154
その他の金融負債	7	2,064	296
その他の非流動負債		3,166	2,100
非流動負債合計		38,438	33,948
負債合計		172,633	161,556
資本の部			
資本金		15,454	15,454
資本剰余金		8,004	7,934
自己株式		223	225
利益剰余金		317,447	319,321
その他の包括利益累計額		15,525	1,119
親会社株主持分合計		356,207	343,603
非支配持分		6,315	5,459
資本合計		362,522	349,062
負債及び資本合計		535,155	510,618

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上収益		137,580	125,042
売上原価		101,968	90,780
売上総利益		35,612	34,262
販売費及び一般管理費		24,138	22,965
その他の収益		810	1,647
その他の費用		1,319	908
営業利益		10,965	12,036
金融収益		695	389
金融費用		543	3,146
持分法による投資損益		798	850
税引前四半期利益		11,915	10,129
法人所得税費用		3,397	2,876
四半期利益		8,518	7,253
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		8,340	7,224
非支配持分		178	29
親会社株主に帰属する1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益	6	40.05	34.69
希薄化後1株当たり四半期利益		-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益	8,518	7,253
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額	820	817
確定給付制度の再測定	-	-
合計	820	817
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,756	13,870
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動額	4	8
持分法によるその他の包括利益	83	331
合計	1,835	14,193
その他の包括利益合計	2,655	15,010
四半期包括利益	11,173	7,757
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	11,036	7,326
非支配持分	137	431

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位：百万円)

項目	注記	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
						FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
期首残高		15,454	10,498	213	287,498	4,049	8,137
四半期利益					8,340		
その他の包括利益						820	
四半期包括利益合計		-	-	-	8,340	820	-
配当金	5				3,748		
自己株式の取得				4			
自己株式の処分							
企業結合による変動							
非支配持分の取得			15				
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替					394	394	
その他の増減							
所有者との取引額等合計		-	15	4	3,354	394	-
四半期末残高		15,454	10,483	217	292,484	4,475	8,137

項目	注記	親会社株主持分			合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益累計額		合計			
		在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ				
期首残高		22,863	45	35,004	348,241	9,093	357,334
四半期利益					8,340	178	8,518
その他の包括利益		1,880	4	2,696	2,696	41	2,655
四半期包括利益合計		1,880	4	2,696	11,036	137	11,173
配当金	5				3,748	63	3,811
自己株式の取得					4		4
自己株式の処分					-		-
企業結合による変動					-	635	635
非支配持分の取得					15	25	40
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				394	-		-
その他の増減					-		-
所有者との取引額等合計		-	-	394	3,767	547	3,220
四半期末残高		24,743	49	37,306	355,510	9,777	365,287

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位：百万円)

項目	注記	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
						FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
期首残高		15,454	8,004	223	317,447	2,690	4,475
四半期利益					7,224		
その他の包括利益						817	
四半期包括利益合計		-	-	-	7,224	817	-
配当金	5				5,206		
自己株式の取得				2			
自己株式の処分							
企業結合による変動							
非支配持分の取得			70				
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替					144	144	
その他の増減							
所有者との取引額等合計		-	70	2	5,350	144	-
四半期末残高		15,454	7,934	225	319,321	2,017	4,475

項目	注記	親会社株主持分					非支配持分	資本合計
		その他の包括利益累計額			合計	合計		
		在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計				
期首残高		8,368	8	15,525	356,207	6,315	362,522	
四半期利益					7,224	29	7,253	
その他の包括利益		13,741	8	14,550	14,550	460	15,010	
四半期包括利益合計		13,741	8	14,550	7,326	431	7,757	
配当金	5				5,206	102	5,308	
自己株式の取得					2		2	
自己株式の処分					-		-	
企業結合による変動					-		-	
非支配持分の取得					70	323	393	
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				144	-		-	
その他の増減					-		-	
所有者との取引額等合計		-	-	144	5,278	425	5,703	
四半期末残高		5,373	-	1,119	343,603	5,459	349,062	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	8,518	7,253
減価償却費及び償却費	7,406	6,719
法人所得税費用	3,397	2,876
受取利息及び受取配当金	402	388
支払利息	424	305
持分法による投資損益(は益)	798	850
売上債権の増減額(は増加)	4,520	3,449
未収入金の増減額(は増加)	5,223	582
棚卸資産の増減額(は増加)	184	2,062
買入債務の増減額(は減少)	2,316	6,476
退職給付に係る資産及び負債の増減額	100	50
その他	6,334	2,124
小計	19,354	15,288
利息及び配当金の受取額	398	459
利息の支払額	389	203
法人所得税の支払額	5,295	7,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,068	8,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,995	7,774
有形固定資産の売却による収入	392	153
有価証券等の売却及び償還による収入	128	77
子会社株式の取得による支出	900	-
有価証券等の取得による支出	647	347
その他	117	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,905	8,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	389	225
長期借入金の返済による支出	472	1,050
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	40	393
配当金の支払額	3,748	5,206
非支配持分株主への配当金の支払額	63	102
その他	149	95
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,861	7,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	764	6,072
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,066	12,870
現金及び現金同等物の期首残高	88,997	119,988
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減	349	-
現金及び現金同等物の期末残高	90,714	107,118

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日立化成株式会社(以下、当社)は日本国に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場している。

当社の本社及び主要な事業所の住所はホームページ(URL <http://www.hitachi-chem.co.jp>)で開示している。

当社及び子会社(以下、当社グループ)の要約四半期連結財務諸表は2016年6月30日を期末日とし、当社グループ並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されている。当社グループは、機能材料及び先端部品・システムの製造・加工及び販売を主たる事業としている。

2. 作成の基礎

当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成している。要約四半期連結財務諸表には年次連結財務諸表で要求されている情報の全ては含まれておらず、利用に際しては前連結会計年度の連結財務諸表と併せて参照されることが望まれる。

当社は、要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす会計方針の適用、判断、見積り及び仮定の設定を行っている。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しており、その見積りの変更による影響は、見積りを変更した会計期間及びその影響を受ける将来の会計期間において認識される。また、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合がある。

当要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定に関する状況は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様である。

当要約四半期連結財務諸表は、2016年8月9日に当社執行役社長により承認されている。

3. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一である。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率に基づき算定している。

4. セグメント情報

報告セグメントの収益及び損益は以下のとおりである。

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	機能材料	先端部品・システム	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	70,966	66,614	137,580	-	137,580
セグメント間の売上収益	1,877	1,089	2,966	2,966	-
合計	72,843	67,703	140,546	2,966	137,580
セグメント損益	9,279	1,638	10,917	48	10,965
金融収益	-	-	-	-	695
金融費用	-	-	-	-	543
持分法による投資損益	-	-	-	-	798
税引前四半期利益	-	-	-	-	11,915

(注) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額である。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	機能材料	先端部品・システム	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	64,082	60,960	125,042	-	125,042
セグメント間の売上収益	1,039	335	1,374	1,374	-
合計	65,121	61,295	126,416	1,374	125,042
セグメント損益	10,673	1,284	11,957	79	12,036
金融収益	-	-	-	-	389
金融費用	-	-	-	-	3,146
持分法による投資損益	-	-	-	-	850
税引前四半期利益	-	-	-	-	10,129

(注) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額である。

5. 配当金

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年5月28日 取締役会	普通株式	3,748	18	2015年3月31日	2015年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項なし

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年5月25日 取締役会	普通株式	5,206	25	2016年3月31日	2016年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項なし

6. 1株当たり四半期利益

1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
親会社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	8,340	7,224
発行済普通株式の期中平均株式数 (千株)	208,236	208,232
基本的1株当たり四半期利益 (円)	40.05	34.69

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

7. 金融商品の公正価値

(1) 帳簿価額及び公正価値

主な金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債 社債及び借入金	50,708	51,465	46,745	47,497

(2) 公正価値の測定方法

公正価値の測定は当社の評価方針及び手続に従って行われており、金融商品の個々の資産性質、特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定している。また、担当部署は公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移を継続的に検証している。

短期間で決済される社債及び借入金の公正価値は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっている。

決済までの期間が長期の借入金のうち変動金利のものはその金利が短期間で市場金利を反映すること、また、当社グループの信用状態に大きな変動が生じていないことから、その公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっている。一方、固定金利のものは元利金の合計額を期末時点で新たに同様の借入を行ったと仮定した場合に想定される利率で割り引いた現在価値を公正価値としている。

決済までの期間が長期の社債の公正価値については取引先金融機関から入手した評価価額によっている。

上記以外の金融資産及び金融負債の公正価値は概ね帳簿価額と近似している。

(3) 公正価値のレベル別分類

公正価値の測定に使用される指標により以下の3つのレベルに区分され、その指標の観察可能性の低下に順じ、レベル1、レベル2、レベル3となる。

なお、重要な影響を及ぼす複数の指標が異なるレベルに属する場合には、最も低いレベルへ分類している。公正価値のレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識している。

レベル1

同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格により測定した公正価値

レベル2

レベル1以外の直接的又は間接的に観察可能な指標を使用して測定した公正価値

レベル3

観察可能でない指標を使用して測定した公正価値

上場株式についてはその株価により公正価値を測定しており、公正価値レベル1に分類している。

非上場株式については割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等を用いて公正価値を測定しており、公正価値レベル3に分類している。

債権については取引先金融機関から提出された評価価額により公正価値を測定しており、公正価値レベル3に分類している。

社債及び借入金については公正価値レベル2に分類している。

デリバティブ取引については取引先金融機関から提出された評価価額により公正価値を測定しており、FVTPLの金融資産又はFVTPLの金融負債として公正価値レベル2に分類している。

経常的に公正価値により測定する金融商品は以下のとおりである。

前連結会計年度末(2016年3月31日)

(単位：百万円)

項目	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	339	-	339
有価証券等	8,224	285	5,016	13,525
負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	937	-	937

当第1四半期連結会計期間(2016年6月30日)

(単位：百万円)

項目	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	222	-	222
有価証券等	6,901	278	5,382	12,561
負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	611	-	611

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われていない。

公正価値レベル3に分類される経常的に公正価値により測定する金融商品の増減は以下のとおりである。

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位：百万円)

項目	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産	合計
期首残高	1,098	5,787	6,885
純損益	117	-	117
その他の包括利益	-	45	45
購入	61	-	61
売却又は償還	63	-	63
支配獲得による振替	-	551	551
レベル3からの振替	-	1,134	1,134
その他	1	5	6
四半期末残高	980	4,152	5,132

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

項目	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産	合計
期首残高	884	4,132	5,016
純損益	23	-	23
その他の包括利益	-	150	150
購入	42	230	272
売却又は償還	4	16	20
支配獲得による振替	-	-	-
レベル3からの振替	-	-	-
その他	4	9	13
四半期末残高	895	4,487	5,382

上記の金融資産に係る純損益は要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれており、その他の包括利益は要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額」に含まれている。

レベル3からの振替は、投資先の上場に伴いその株価により公正価値を測定することが可能となったことによる振替である。

8. 偶発事象

当社グループは、アルミ電解コンデンサ等の取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、複数の国と地域の競争当局から調査を受けている。また、当社及び一部の子会社は、2015年11月に、欧州委員会より独占禁止法違反の可能性について異議告知書を受領した。更に、米国等において、当社及び一部の子会社に対して集団代表訴訟を含む民事訴訟が起こされている。これらの影響額は未確定である。

9. 後発事象

該当事項なし

2 【その他】

剰余金の配当

当社は、2016年5月25日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議した。

配当金の総額	5,206百万円
1株当たり配当額	25円
基準日	2016年3月31日
効力発生日	2016年5月27日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年8月9日

日立化成株式会社

執行役社長 丸山 寿 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛 貫 誠 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 山 豪

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立化成株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2016年4月1日から2016年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日立化成株式会社及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。